

(株)日本案内通信（サンシャインツアー）募集型企画旅行 旅行条件書

お申し込みいただく前に、当「旅行条件」と各パンフレットの旅行条件を必ずお読みください。

1. 本旅行条件書の意義

本旅行条件書は、旅行業法第12条の4に定める取引条件説明書及び同法第12条の5に定める契約書面の一部となります。

2. 募集型企画旅行契約

- (1) この旅行は(株)日本案内通信(大阪市北区梅田1-11-4大阪駅前第4ビル11階大阪府知事登録第2-1075号)以下「当社」といいます。)が企画・募集し実施する旅行であり、この旅行に参加されるお客様は当社と募集型企画旅行契約(以下「旅行契約」といいます。)を締結することとなります。
- (2) 当社はお客様が当社の定める旅行日程に従って運送・宿泊機関等の提供する運送・宿泊その他の旅行に関するサービス(以下「旅行サービス」といいます。)の提供を受けることができるように、手配し、旅程管理することを引き受けず。
- (3) 旅行契約の内容・条件は、パンフレット、本旅行条件書、出発前にお渡りする最終旅行日程表と称する確定書面(以下「最終旅行日程表」といいます。)及び、当社旅行業約款募集型企画旅行契約の部(以下「当社約款」といいます。)によります。

3. 旅行のお申し込みと契約の成立時期

- (1) 当社又は当社の受託営業所(以下「当社」といいます。)にて当社所定の旅行申込書に所定の事項を記入の上、パンフレットに記載した申込金を添えてお申し込みいただきます。申込金は旅行代金をお支払いいただくときに、その一部として繰り入れます。また、旅行契約は、当社らが契約の締結を承諾し、申込金を受領したときに成立するものといたします。
- (2) 当社らは電話、郵便及びファクシミリその他の通信手段による旅行契約の予約申込を受け付けることがあります。この場合予約の時点では契約は成立しておらず、当社らが予約の承諾の旨を通知した日の翌日から起算して3日以内に申込書の提出と申込金の支払いをしていただきます。この期間内に申込書の提出と申込金の支払いがなされない場合、当社らはお申込はなかったものとして取り扱います。
- (3) 旅行契約は、電話によるお申し込みの場合、本項(2)により申込金を当社らが受領したときに、また、郵送又はファクシミリでお申し込みの場合は、申込金のお支払い後、当社らがお客様との旅行契約を承諾する通知を出したときに成立いたします。また、電話、郵便、ファクシミリその他の通信手段でお申し込みの場合であっても、通信契約によって契約を成立させるときは、第23項(3)の定めにより契約が成立します。
- (4) 当社らは、団体・グループを構成する旅行者の代表としての契約責任者から、旅行のお申し込みがあった場合、契約の締結及び解除等に関する一切の代理権を有しているものとみなします。
- (5) 契約責任者は、当社らが定める日までに、構成者の名簿を当社らに提出しなければなりません。
- (6) 当社らは、契約責任者が構成者に対して現に負い、又は将来負うことが予測される債務又は義務については、何らかの責任を負うものではありません。
- (7) 当社らは、契約責任者が団体・グループと同行しない場合、旅行開始後においては、あらかじめ契約責任者が選任した構成者を契約責任者とみなします。

4. お申し込み条件

- (1) 20歳未満の方は親権者の同意書が必要です。
- (2) 特定のお客様層を対象とした同行あるいは特定の旅行目的を有する旅行については、年齢、資格、技能その他の条件が当社の指定する条件に適合しない場合は、ご参加をお断りする場合があります。
- (3) 当社は、本項(1)(2)の場合で、当社よりお客様に連絡が必要な場合は、お申し込みの日から、原則として1週間以内にご連絡いたします。
- (4) お客様がご旅行中に疾病、障害その他の事由により、医師の診断又は治療を必要とする状態となったと当社が判断する場合は、旅行の円滑な実施をはかるため必要な措置をとらせていただきます。これにかかる一切の費用はおお客様のご負担となります。
- (5) お客様のご都合による別行動は原則としてできません。ただしコースにより別途条件でお受けする場合があります。
- (6) お客様が他のお客様に迷惑を及ぼし、又は団体行動の円滑な実施を妨げるおそれがあると当社が判断する場合は、ご参加をお断りする場合があります。
- (7) お客様が下記の[1]~[3]の何らかに該当した場合は、お申し込みをお断りする場合があります。
 - [1] お客様が暴力団員、暴力団準構成員、暴力団関係者、暴力団系企業又は総会屋その他の反社会的勢力であると認められるとき。
 - [2] お客様が当社に対して暴力的な要求行為、不当な要求行為、取引に関して脅迫的な言動若しくは暴力を用いる行為又はこれらに準ずる行為を行ったとき。
 - [3] お客様が風説を流布し、偽計を用い若しくは威力を用いて当社の信用を毀損し若しくは当社の業務を妨害する行為又はこれらに準ずる行為を行ったとき。
- (8) その他当社の業務上の都合があるときには、お申し込みをお断りする場合があります。

5. 契約書面と最終旅行日程表のお渡し

- (1) 当社は、旅行契約成立後速やかにお客様に、旅行日程、旅行サービスの内容その他の旅行条件書及び当社の責任に関する事項を記載した契約書面をお渡しいたします。契約書面はパンフレット、本旅行条件書などにより構成されます。
- (2) 本項(1)の契約書面を補充する書面として、当社はお客様に、集合時刻・場所、利用運輸機関、宿泊機関等に関する確定情報を記載した最終旅行日程表を遅くとも旅行開始日の前日までにお渡しいたします。ただし、お申し込みが旅行開始日の前日から起算してさかのぼって7日以内以降の場合、旅行開始日当日にお渡しすることがあります。

6. 旅行代金のお支払い

旅行代金は旅行開始日の前日から起算してさかのぼって13日目にあたる日より前にお支払いいただきます。旅行開始日の前日から起算してさかのぼって13日目にあたる日以降にお申し込みの場合は、旅行開始日前の当社らが指定する期日までに支払いいただきます。また、当社とお客様が第23項に規定する通信契約を締結しない場合であっても、お客様が提携カード会社のカード会員である場合で、お客様の承諾があるときは、提携会社のカードよりお客様の署名無くして旅行代金(申込金、追加代金)として表示したものを含みます。)や第14項に規定する取消料・違約料、第10項に規定されている追加料金及び第13項記載の交替手数料をお支払いいただくことがあります。また、この場合のカード利用日は、お客様からお申し出がない限り、お客様の承諾日といたします。

7. 旅行代金について

- (1) 旅行代金は、特に記載の無い限り大人料金となります。パンフレットに子供料金の記載があるものは満6歳以上(航空機利用の場合は満3歳以上)から12歳未満の方が適用されます。
- (2) 旅行代金は、各コースごとに表示しております。出発日ごと利用人数でご確認ください。
- (3) 「旅行代金」は、第3項の「申込金」、第14項(1)の「取消料」、第14項(3)の「違約料」、及び第23項の「変更補償金」の額の算出の際の基準となります。募集広告又はパンフレットにおける「旅行代金」の計算法は、「旅行代金として表示した金額」プラス「追加代金として表示した金額」マイナス「割引代金として表示した金額」となります。

8. 旅行代金に含まれるもの

- (1) 旅行日程に明示した運輸機関の運賃・料金(注釈のないかぎりエコノミークラス)、宿泊費、食代、入場料・拝観料等及び消費税等諸税。
- (2) 添乗員が同行するコースにおける添乗員経費、団体行動に必要な代金。
- (3) その他パンフレットにおいて、旅行代金に含まれる旨表示したものを。上記費用はおお客様のご都合により、一部ご利用されなくても原則として払い戻しはいたしません。

9. 旅行代金に含まれないもの

- 前項(1)から(3)の他は旅行代金に含まれません。その一部を以下に例示いたします。
- (1) 超過手持荷物料金(特定の重量・容量・個数を超える分について)
- (2) 空港施設使用料
- (3) クリーニング代、電報電話代その他の追加飲食等個人的性質の諸費用及びそれに伴う税・サービス料
- (4) ご希望者のみ参加されるオプション・ツアー(別途料金の小旅行)の料金。
- (5) 運輸機関が課す付加運賃・料金(例：燃油サーチャージ)。
- (6) 自宅から発着地までの交通費・宿泊日

10. 追加代金

第7項でいう「追加代金」は、以下の代金をいいます。(あらかじめ「旅行代金」の中にも含めて表示した場合は除きます。)

- (1) パンフレット等で当社が「グレードアッププラン」と称するホテル又は部屋タイプのグレードアップのための追加代金。
- (2) 「食事は別プラン」等を基本とする「食事付きプラン」等の差額代金。
- (3) パンフレット等で当社が「延泊プラン」と称するホテルの宿泊延長のための追加代金。
- (4) パンフレット等で当社が「スーパーシート追加代金」と称する航空座席のクラス変更に必要な運賃差額。
- (5) その他パンフレット等で「××××追加代金」と称するもの。

11. 旅行契約内容の変更

当社は旅行契約締結後であっても、天変地異、戦乱、暴動、運送・宿泊機関の旅行サービス提供の中止、官公署の命令、当初の運航計画によらない運送サービスの提供その他当社の関与し得ない事由が生じた場合において、旅行の安全かつ円滑な実施をはかるためにやむを得ないときは、お客様にあらかじめ速やかに当該事由が当社が関与し得ないものである理由及び当該事由との因果関係を説明して旅行日程、旅行サービスの内容を変更することがあります。緊急の場合においてやむを得ないときは変更後にご説明いたします。

12. 旅行代金の額の変更

当社は旅行契約締結後には、次の場合はを除き旅行代金及び追加代金、割引代金の額の変更は一切いたしません。

- (1) 利用する運送機関の運賃・料金が著しい経済情勢の変化等により通常想定される程度を大幅に超えて改訂されたときは、その改定金額だけ旅行代金を変更いたします。ただし、旅行代金を増額変更するときは、旅行開始日の前日から起算してさかのぼって15日目にあたる日より前にお客様に通知いたします。
- (2) 当社は本項(1)の定める適用運賃・料金の大幅な減額がなされるときは本項(1)の定めるところにより、その減少額だけ旅行代金を減額いたします。
- (3) 旅行内容が変更され、旅行実施に必要な費用が減少したときは、当社がその変更差額だけ旅行代金に減額します。
- (4) 第11項により旅行内容が変更され、旅行実施に要する費用(当該契約内容の変更の他にその提供を受けなかった旅行サービスに対して取消料、違約料その他の既に支払い、又はこれから支払わなければならない費用を含みます。)が増加したときは、サービスの提供が行われていにもかかわらず運送・宿泊機関等の座席・部屋その他の諸設備の不足が発生したことによる変更の場合を除き、当社はその変更差額だけで旅行代金を変更します。
- (5) 当社は、運送・宿泊機関等の利用人員による旅行代金と異なる旨をパンフレット等に記載した場合、旅行契約の成立後に当社の責任に帰すべき事由によらず当該利用人員が変更になったときは、契約書面に記載した範囲内で旅行代金を変更します。

13. お客様の交替

お客様は、当社の承諾を得て、契約上の地位を別の方に譲り渡すことができます。ただしこの場合、お客様は所定の事項を記入の上、当社に提出していただきます。この際、交替に要する手数料として所定の金額をいただきます。(既に航空券を発売している場合、別途再発売に関わる費用を請求する場合があります。)また、契約上の地位の譲渡は、当社が承諾したときに効力を生じ、以後旅行契約上の地位を譲り受けた方が、この旅行契約に関する一切の権利及び義務を継承することとなります。なお当社は、利用運送機関・宿泊機関などが旅行者の交代に応じない等の理由により、交替をお断りする場合があります。

14. 取消料

- (1) 旅行契約の成立後、お客様のご都合で旅行をお取り消しになる場合にはパンフレット記載の取消料を、ご参加のお客様からは1室ごとの利用人数の変更に対する差額代金をそれぞれいただきます。
- (2) 当社の責任としない理由の取り消しを理由とする場合、お取り消しになる場合も所定の取消料をお支払いいただけます。
- (3) 旅行代金が期日までに支払われないときは、当社は当該期日の翌日においてお客様が旅行契約を解除したものとし、取消料と同額の違約料をいただきます。
- (4) お客様のご都合による出発日の変更、運送・宿泊機関等行程中の一節の変更については、ご旅行全体のにお取り消しとみなし、所定の取

消料を受取ります。

15. 旅行開始前の解除

(1) お客様の解除権

- [1] お客様はパンフレットに記載した取消料をお支払いいただくことにより、いつでも旅行契約を解除することができます。ただし契約解除の申し出は、お申し込み日の営業時間内にお受けします。
- [2] お客様は次の事項に該当する場合は取消料なしで旅行契約を解除することができます。
 - A. 旅行契約内容が変更されたとき。ただし、その変更が第22項の表左欄に掲げるものその他の重要なものである場合に限りです。
 - B. 第12項(1)に基づき、旅行代金が増額訂正されたとき。
 - C. 天災地変、戦乱、暴動、運送・宿泊機関などの旅行サービス提供の中止、官公署の命令その他の事由が生じた場合において、旅行の安全かつ円滑な実施が不可能となり、又は不可能となるおそれが極めて大きいとき。
 - D. 当社がお客様に対し、第5項(2)に記載の最終旅行日程表を同項に規定する日までにお渡ししなかったとき。
 - E. 当社の責に帰すべき事由により、パンフレットに記載した旅行日程に従った旅行実施が不可能になったとき。

- [3] 当社は本項(1)の[1]により旅行契約が解除されたときは、既に収受している旅行代金(あるいは申込金)から所定の取消料を差し引き払い戻しをいたします。取消料が申込金でまかなえないときは、その差額を申し受けます。また本項(1)の[2]により、旅行契約が解除されたときは、既に収受している旅行代金(あるいは申込金)全額を払い戻しをいたします。

(2) 当社の解除権

- [1] お客様が第6項に規定する期日までに旅行代金を支払われないときは、当社は旅行契約を解除することがあります。このときは、本項(1)の[1]に規定する取消料と同額の違約料をお支払いいただきます。
- [2] 次の事項に該当する場合は、当社が旅行契約を解除する場合があります。
 - A. お客様が当社のあらかじめ明示した性別・年齢・資格・技能その他旅行参加条件を満たしていないことが明らかになったとき。
 - B. お客様が病氣、必要な介助者の不在その他の理由により、当該旅行に耐えられないと認められたとき。
 - C. お客様が他のお客様に迷惑を及ぼし、又は団体行動の円滑な実施を妨げるおそれがあると認められたとき。
 - D. お客様が契約内容に関し、合理的な範囲を超える負担を求めたとき。
 - E. お客様が第4項第7号[1]~[3]の何らかに該当することが判明したとき。
 - F. お客様の人数がパンフレットに記載した最少催行人員に満たないとき。この場合は旅行開始日の前日から起算してさかのぼって13日目にあたる日より前(日帰り旅行は3日目に当たる日より前)に旅行中止のご通知をいたします。
 - G. スキーを目的とする旅行における降雪量の不足のように、当社があらかじめ明示した旅行実施条件が成就しないとき、あるいはそのおそれ極めて大きいとき。
 - H. 天災地変、戦乱、暴動、運送・宿泊機関などの旅行サービス提供の中止、官公署の命令その他の当社の関与し得ない事由が生じた場合において、パンフレットに記載した旅行日程に従った旅行の安全かつ円滑な実施が不可能となり、又は不可能となるおそれが極めて大きいときは、
- [3] 当社は本項(2)の[1]により旅行契約を解除したときに、既に収受している旅行代金(あるいは申込金)から違約料を差し引いて払い戻しをいたします。また、本項(2)の[2]により旅行契約を解除したときは、既に収受している旅行代金(あるいは申込金)の全額を払い戻しをいたします。

16. 旅行開始後の解除

(1) お客様の解除権

- [1] お客様のご都合により途中で離団された場合は、お客様の権利放棄とみなし、一切の払い戻しをいたしません。
- [2] お客様の責に帰さない事由によりパンフレットに記載した旅行サービスの提供を受けられない場合には、お客様は、取消料を支払うことなく当該不可能になった旅行サービス提供に係る部分の契約を解除することができます。
- [3] 本項(1)の[2]の場合において、当社は、旅行代金のうち旅行サービスに当該受領することができなかった部分に係る金額を旅行者に払い戻します。ただし、当該事由が当社の責に帰すべき事由によらない場合においては、当該金額から、当該旅行サービスに対して取消料、違約料その他の既に支払い、又はこれから支払わなければならない費用に係る金額を差し引いたものをお客様に払い戻します。

(2) 当社の解除権

- [1] 当社は次に掲げる場合においてはお客様にあらかじめ理由を説明して旅行契約の一部を解除することがあります。
 - A. お客様が病氣、必要な介助者の不在その他の事由により、旅行の継続に耐えられないと認められるとき。
 - B. お客様が旅行を安全かつ円滑に実施するための添乗員等その他の者による当社の指示への違背、これらの方又は同行する他の旅行者に対する暴行又は脅迫等により団体行動の規律を乱し、当該旅行の安全かつ円滑な実施を妨げたとき。
 - C. お客様が第4項第7号[1]~[3]の何らかに該当することが判明したとき。
 - D. 天災地変、戦乱、暴動、運送・宿泊機関などの旅行サービス提供の中止、官公署の命令その他の当社の関与し得ない事由が生じた場合において、旅行の継続が不可能となったとき。
- [2] 解除の効果及び払い戻し
本項(2)の[1]に記載した事由で当社が旅行契約を解除したときは、契約を解除したためにその提供を受けられなかった旅行サービスの提供者に対して、取消料・違約料その他の名目で既に支払い、又は支払わなければならない費用があるときは、これをお客様の負担とします。この場合、当社は旅行代金のうち、お客様がまだその提供を受けていない旅行サービス提供者に支払いまたはこれから支払うべき取消料・違約料その他の名目による費用を差し引いて払い戻しいたします。
- [3] 本項(2)の[1]のA、Bにより当社が旅行契約を解除したときは、お客様の求めに応じてごお客様のご負担で出発地に戻するための必要な手配をいたします。
- [4] 当社が本項(2)の[1]の規定に基づいて旅行契約を解除したときは、当社とお客様との間の契約関係は、将来に向かってのみ消滅します。すなわちお客様が既に提供を受けた旅行サービスに関する当社の債務については有効な弁済がなされたものとします。

